



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年4月27日

上場会社名 株式会社岡三証券グループ 上場取引所 東名
 コード番号 8609 URL https://www.okasan.jp/
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 新芝 宏之
 問合せ先責任者 (役職名) 財務企画部長 (氏名) 宮崎 伸之 TEL 03-3272-2222
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月8日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	66,551	△10.0	64,902	△10.8	△1,034	—	421	△93.9	529	△94.7
2022年3月期	73,949	—	72,769	—	5,148	—	6,898	△7.1	10,073	67.4

(注) 包括利益 2023年3月期 1,091百万円(△56.4%) 2022年3月期 2,504百万円(△83.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	2.59	2.58	0.3	0.0	—
2022年3月期	50.89	50.60	6.0	0.9	7.0

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 67百万円 2022年3月期 32百万円

(注) 当連結会計年度より表示方法の変更を行っており、前連結会計年度については、当該表示方法の変更を反映した組替え後の数値を記載しております。また、前連結会計年度の「営業収益」、「純営業収益」、「営業利益」の対前期増減率は、表示方法の変更が行われたため、記載しておりません。詳細は添付資料18ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(8) 連結財務諸表に関する注記事項(表示方法の変更)」をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	876,057	185,638	19.7	843.45
2022年3月期	816,567	189,860	20.6	847.85

(参考) 自己資本 2023年3月期 173,017百万円 2022年3月期 167,868百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△1,359	1,667	16,584	84,037
2022年3月期	△4,200	7,041	13,264	79,789

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	3,002	29.5	1.8
2023年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	4,102	772.2	2.4
2024年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2024年3月期の配当予想額については未定であります。

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を受ける状況にあります。この事業の特性に鑑み業績予想を行うことは困難であるため、業績予想を開示しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 有
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2023年3月期	231,217,073株	2022年3月期	208,214,969株
2023年3月期	26,086,296株	2022年3月期	10,221,299株
2023年3月期	204,269,184株	2022年3月期	197,948,096株

(参考) 個別業績の概要

2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	26,848	240.8	22,691	482.5	23,350	439.1	24,179	293.9
2022年3月期	7,877	40.1	3,895	102.0	4,331	84.4	6,137	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	117.63	117.01
2022年3月期	30.67	30.50

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	131,685	112,395	85.0	545.87
2022年3月期	96,990	75,761	77.6	376.20

(参考) 自己資本 2023年3月期 111,973百万円 2022年3月期 75,298百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

「3. 2024年3月期の連結業績予想」に記載のとおり、業績予想が困難であるため、2024年3月期の配当予想額は未定であります。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 会計方針の変更	18
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(表示方法の変更)	18
(セグメント情報)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
(9) 連結財務諸表に関する補足情報	22
(受入手数料)	22
(トレーディング損益)	22
(連結損益計算書の四半期推移)	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当年度における当社グループの営業収益は665億51百万円(前年度比10.0%減)、純営業収益は649億2百万円(同10.8%減)となりました。販売費・一般管理費は659億36百万円(同2.5%減)となり、経常利益は4億21百万円(同93.9%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は5億29百万円(同94.7%減)となりました。

なお当第3四半期連結会計期間末に岡三アセットマネジメント株式会社を連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。

① 受入手数料

受入手数料の合計は411億19百万円(前年度比11.8%減)となりました。主な内訳は次のとおりです。

委託手数料

当年度における東証の1日平均売買高(内国普通株式)は17億20百万株(前年度比1.6%増)、売買代金は3兆4,998億円(同2.5%増)となりましたが、国内外の市況が不安定ななか、個人のお客さまにおける国内外株式の売買が減少しました。

これらの結果、株式委託手数料は155億33百万円(同15.5%減)となりました。また、債券委託手数料は0百万円(同48.4%減)、その他の委託手数料は6億29百万円(同8.0%増)となり、委託手数料の合計は161億63百万円(同14.8%減)となりました。

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

当年度における株式の引受けは、前年度に新規公開株式の主幹事案件が集中した反動から、主に新規公開株式の引受金額が減少しました。また、債券の引受けは、地方債や事業債、財投機関債等の主幹事を務めたものの、起債環境の悪化により発行額が減少した影響を受け、引受金額も減少しました。

これらの結果、株式の手数料は3億2百万円(前年度比56.9%減)、債券の手数料は3億12百万円(同22.7%減)となり、株式・債券を合わせた引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料の合計は6億15百万円(同44.4%減)となりました。

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料につきましては、投資信託関連収益がその大半を占めています。

当年度における公募投資信託の販売額は、前年度比で減少しました。年度前半は医療関連株式に投資するファンドや債券型ファンドの販売額が増加し、後半は高い配当利回りの期待できる株式や新興国株式に投資するファンドが販売を牽引したものの、世界的な金利上昇に伴う景気後退懸念などから販売額は伸び悩みました。

これらの結果、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は107億9百万円(前年度比2.7%減)となりました。また、その他の受入手数料については、主に投資信託の信託報酬等により136億31百万円(同12.2%減)となりました。

② トレーディング損益

株券等トレーディング損益は主に米国株式を中心とした外国株式の国内店頭取引、債券等トレーディング損益は外国債券の顧客向け取扱いに伴う収益がその大半を占めています。

当年度においては、外国株式は不安定な米国株式市況等を背景に、個人のお客さまにおける国内店頭取引の売買が前年度比で減少しました。また、法人向けの外国債券販売が増加した一方で、金利変動に伴う影響等により国内債券に係る損益は減少しました。

これらの結果、株券等トレーディング損益は131億86百万円(前年度比10.0%減)、債券等トレーディング損益は84億61百万円(同11.5%減)となり、その他のトレーディング損益2億99百万円の利益(前年度は26百万円の損失)を含めたトレーディング損益の合計は219億47百万円(前年度比9.3%減)となりました。

③ 金融収支

金融収益は24億53百万円(前年度比12.6%増)、金融費用は16億49百万円(同39.7%増)となり、差引の金融収支は8億4百万円(同19.5%減)となりました。

④ その他の営業収益

金融商品取引業及び同付随業務に係るもの以外の営業収益は、10億30百万円(前年度比5.3%増)となりました。

⑤ 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、取引関係費や人件費の減少等により、659億36百万円(前年度比2.5%減)となりました。

⑥ 営業外損益及び特別損益

営業外収益は受取配当金の計上等により16億87百万円、営業外費用は2億31百万円となりました。また、特別利益は持分変動利益の計上等により30億89百万円、特別損失は4億76百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前年度末に比べ594億90百万円増加し8,760億57百万円となりました。これは主に、信用取引資産が273億35百万円、トレーディング商品が126億77百万円、投資有価証券が63億37百万円、ソフトウェアが55億39百万円増加した一方、約定見返勘定が86億65百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債は、前年度末に比べ637億12百万円増加し6,904億18百万円となりました。これは主に、約定見返勘定が243億14百万円、短期借入金が143億84百万円、トレーディング商品が133億98百万円、有価証券担保借入金が111億92百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前年度末に比べ42億21百万円減少し1,856億38百万円となりました。これは主に、資本剰余金が134億24百万円増加した一方、非支配株主持分が93億29百万円減少したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前年度末に比べ42億48百万円増加し、840億37百万円となりました。

当年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、13億59百万円となりました。これは主に、トレーディング商品の増減337億1百万円、受入保証金の増減57億81百万円、有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金増減49億2百万円、税金等調整前当期純利益30億34百万円による資金の獲得と、信用取引資産及び信用取引負債の増減242億14百万円、預り金の増減95億54百万円による資金の使用の差し引きによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、16億67百万円となりました。これは主に、事業譲受による収入50億84百万円、有価証券の売却による収入25億円による資金の獲得と、無形固定資産取得の支出74億90百万円による資金の使用の差し引きによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、165億84百万円となりました。これは主に、短期借入金の純増減117億43百万円、連結子会社の増資による収入99億65百万円による資金の獲得と、配当金の支払額29億66百万円、自己株式の取得による支出25億円による資金の使用の差し引きによるものであります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題の一つと捉えております。利益配分につきましては、安定的な配当の維持・継続を勘案しつつ、業績の進展に応じた配分を基本方針としております。以上の方針に基づき、当年度の普通配当を1株につき10円とさせていただきます予定であります。また、株主の皆さまの日頃のご支援にお応えするため、1株当たり10円の創業100周年記念配当を加え、当年度の配当は普通配当金と合わせて20円とさせていただきます予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	86,946	88,460
預託金	90,874	95,397
顧客分別金信託	87,760	92,150
その他の預託金	3,114	3,247
トレーディング商品	227,666	240,344
商品有価証券等	227,583	239,927
デリバティブ取引	83	417
約定見返勘定	8,665	-
信用取引資産	63,432	90,768
信用取引貸付金	54,278	83,514
信用取引借証券担保金	9,154	7,253
有価証券担保貸付金	228,480	234,769
借入有価証券担保金	-	4
現先取引貸付金	228,480	234,764
立替金	1,263	247
短期差入保証金	18,596	21,618
有価証券等引渡未了勘定	85	16
短期貸付金	107	110
未収収益	4,060	3,482
有価証券	2,500	1,189
その他の流動資産	2,421	8,854
貸倒引当金	△16	△30
流動資産計	735,086	785,227
固定資産		
有形固定資産	18,071	16,991
建物	5,189	4,781
器具備品	1,186	1,075
土地	10,772	10,623
リース資産	785	511
建設仮勘定	137	-
無形固定資産	4,098	9,224
ソフトウェア	3,076	8,616
その他	1,022	608
投資その他の資産	59,310	64,613
投資有価証券	51,326	57,663
長期差入保証金	4,110	3,610
長期貸付金	13	11
退職給付に係る資産	2,534	2,542
繰延税金資産	657	204
その他	1,562	1,468
貸倒引当金	△893	△887
固定資産計	81,480	90,829
資産合計	816,567	876,057

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	225,410	238,809
商品有価証券等	225,361	238,786
デリバティブ取引	48	22
約定見返勘定	-	24,314
信用取引負債	25,421	24,612
信用取引借入金	14,098	13,482
信用取引貸証券受入金	11,323	11,129
有価証券担保借入金	97,518	108,711
有価証券貸借取引受入金	1,518	7,711
現先取引借入金	96,000	101,000
預り金	61,423	60,174
受入保証金	37,002	43,669
有価証券等受入未了勘定	17	32
短期借入金	138,513	152,897
未払法人税等	2,781	457
賞与引当金	2,020	1,819
その他の流動負債	5,500	4,519
流動負債計	595,610	660,017
固定負債		
長期借入金	11,802	10,000
リース債務	639	306
再評価に係る繰延税金負債	1,457	1,527
繰延税金負債	7,274	8,855
役員退職慰労引当金	208	209
退職給付に係る負債	6,407	5,798
その他の固定負債	2,067	2,455
固定負債計	29,855	29,153
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	1,241	1,247
特別法上の準備金計	1,241	1,247
負債合計	626,706	690,418
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,589	18,589
資本剰余金	23,848	37,273
利益剰余金	120,984	118,548
自己株式	△3,733	△11,470
株主資本合計	159,689	162,940
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,466	8,039
土地再評価差額金	401	330
為替換算調整勘定	477	816
退職給付に係る調整累計額	834	890
その他の包括利益累計額合計	8,179	10,076
新株予約権	463	421
非支配株主持分	21,528	12,199
純資産合計	189,860	185,638
負債・純資産合計	816,567	876,057

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業収益		
受入手数料	46,598	41,119
委託手数料	18,966	16,163
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	1,106	615
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	11,005	10,709
その他の受入手数料	15,520	13,631
トレーディング損益	24,193	21,947
金融収益	2,180	2,453
その他の営業収益	978	1,030
営業収益計	73,949	66,551
金融費用	1,180	1,649
純営業収益	72,769	64,902
販売費・一般管理費	67,621	65,936
取引関係費	11,606	10,979
人件費	32,978	32,465
不動産関係費	8,195	7,920
事務費	7,039	8,014
減価償却費	2,949	2,694
租税公課	1,323	1,096
貸倒引当金繰入れ	40	13
その他	3,487	2,751
営業利益又は営業損失(△)	5,148	△1,034
営業外収益	1,946	1,687
受取配当金	1,570	1,481
持分法による投資利益	32	67
その他	343	138
営業外費用	195	231
支払利息	38	28
投資有価証券評価損	20	56
固定資産除売却損	54	35
債権売却損	33	-
株式交付費	-	35
和解金	4	23
その他	44	52
経常利益	6,898	421

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
特別利益		
持分変動利益	-	2,771
投資有価証券売却益	9,585	317
関係会社出資金売却益	93	-
特別利益計	9,679	3,089
特別損失		
減損損失	1,092	82
投資有価証券売却損	8	28
投資有価証券評価損	114	359
ゴルフ会員権評価損	4	-
金融商品取引責任準備金繰入れ	3	6
特別損失計	1,223	476
税金等調整前当期純利益	15,354	3,034
法人税、住民税及び事業税	4,134	326
法人税等調整額	119	2,120
法人税等合計	4,254	2,446
当期純利益	11,100	587
非支配株主に帰属する当期純利益	1,027	57
親会社株主に帰属する当期純利益	10,073	529

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	11,100	587
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,515	257
土地再評価差額金	-	△70
為替換算調整勘定	363	338
退職給付に係る調整額	△334	44
持分法適用会社に対する持分相当額	△110	△66
その他の包括利益合計	△8,596	503
包括利益	2,504	1,091
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,832	2,427
非支配株主に係る包括利益	△328	△1,336

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,589	23,841	113,877	△3,796	152,512
当期変動額					
剰余金の配当			△2,963		△2,963
親会社株主に帰属する当期純利益			10,073		10,073
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		7	△2	63	68
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
株式交換による変動額					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	7	7,106	62	7,176
当期末残高	18,589	23,848	120,984	△3,733	159,689

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	13,739	401	114	1,165	15,420	422	21,948	190,304
当期変動額								
剰余金の配当								△2,963
親会社株主に帰属する当期純利益								10,073
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								68
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								-
株式交換による変動額								-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,273	-	363	△331	△7,240	41	△420	△7,620
当期変動額合計	△7,273	-	363	△331	△7,240	41	△420	△443
当期末残高	6,466	401	477	834	8,179	463	21,528	189,860

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,589	23,848	120,984	△3,733	159,689
当期変動額					
剰余金の配当			△2,966		△2,966
親会社株主に帰属する当期純利益			529		529
自己株式の取得				△9,775	△9,775
自己株式の処分		△308		390	82
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		3,728		△64	3,663
株式交換による変動額		10,003		1,713	11,717
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	13,424	△2,436	△7,736	3,251
当期末残高	18,589	37,273	118,548	△11,470	162,940

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	6,466	401	477	834	8,179	463	21,528	189,860
当期変動額								
剰余金の配当								△2,966
親会社株主に帰属する当期純利益								529
自己株式の取得								△9,775
自己株式の処分								82
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								3,663
株式交換による変動額								11,717
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,573	△70	338	55	1,897	△42	△9,329	△7,473
当期変動額合計	1,573	△70	338	55	1,897	△42	△9,329	△4,221
当期末残高	8,039	330	816	890	10,076	421	12,199	185,638

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,354	3,034
減価償却費	2,949	2,697
減損損失	1,092	82
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△601	22
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△40	△189
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△13	6
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△40	△404
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	74	△7
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	3	6
受取利息及び受取配当金	△3,752	△3,945
支払利息	1,219	1,677
有形固定資産除売却損益 (△は益)	25	5
無形固定資産除売却損益 (△は益)	24	17
投資有価証券売却損益 (△は益)	△9,581	△298
投資有価証券評価損益 (△は益)	114	89
関係会社出資金売却損益 (△は益)	△93	-
ゴルフ会員権評価損	4	-
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	6,870	△4,390
トレーディング商品の増減額	△48,874	33,701
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	10,361	△24,214
有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減額	42,397	4,902
立替金の増減額 (△は増加)	△175	1,016
預り金の増減額 (△は減少)	△6,111	△9,554
短期差入保証金の増減額 (△は増加)	△7,787	△3,021
受入保証金の増減額 (△は減少)	△5,196	5,781
短期貸付金の増減額 (△は増加)	34	△2
その他	△2,434	△2,240
小計	△4,179	4,774
利息及び配当金の受取額	3,566	3,946
利息の支払額	△1,210	△1,654
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,378	△8,425
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,200	△1,359

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	△1,000
有価証券の売却による収入	-	2,500
有形固定資産の取得による支出	△674	△295
有形固定資産の売却による収入	18	304
無形固定資産の取得による支出	△1,535	△7,490
投資有価証券の取得による支出	△1,354	△1,292
投資有価証券の売却による収入	10,838	857
関係会社出資金の売却による収入	140	-
事業譲受による収入	-	5,084
その他	△391	2,999
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,041	1,667
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	16,902	11,743
長期借入れによる収入	700	2,000
長期借入金の返済による支出	△783	△1,188
連結子会社の増資による収入	-	9,965
自己株式の取得による支出	△1	△2,500
子会社の所有する親会社株式の売却による収入	-	40
配当金の支払額	△2,963	△2,966
非支配株主への配当金の支払額	△91	△91
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△1
その他	△498	△416
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,264	16,584
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,166	△8
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	17,271	16,883
現金及び現金同等物の期首残高	62,517	79,789
連結除外に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	-	△12,635
現金及び現金同等物の期末残高	79,789	84,037

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 連結の範囲に関する事項

a. 連結子会社の数 12社

連結子会社名

岡三証券株式会社・岡三にいがた証券株式会社・三晃証券株式会社・三縁証券株式会社・株式会社証券ジャパン・岡三国際(亜洲)有限公司・岡三情報システム株式会社・岡三ビジネスサービス株式会社・岡三興業株式会社・岡三キャピタルパートナーズ株式会社・OCP1号投資事業有限責任組合・OCP2号投資事業有限責任組合

(連結の範囲の変更)

連結子会社であった岡三アセットマネジメント株式会社を第3四半期連結会計期間において、持分法適用の範囲に含めたことにより、連結の範囲から除外しております。

b. 非連結子会社の名称等

非連結子会社(三津井証券株式会社 他)は、小規模会社であり、合計の総資産、営業収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

② 持分法の適用に関する事項

a. 持分法適用の関連会社の数 2社

持分法適用の関連会社名

丸國証券株式会社・岡三アセットマネジメント株式会社

(持分法適用の範囲の変更)

連結子会社であった岡三アセットマネジメント株式会社を第3四半期連結会計期間において、連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。

b. 持分法を適用していない非連結子会社(三津井証券株式会社 他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

③ 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、決算日が2月末日であるOCP1号投資事業有限責任組合、OCP2号投資事業有限責任組合を除き、いずれも3月31日であります。

なお、OCP1号投資事業有限責任組合、OCP2号投資事業有限責任組合については、2月末日決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結決算上必要な調整を行っております。

④ 会計方針に関する事項

a. トレーディングに関する有価証券等の評価基準及び評価方法

トレーディングに関する有価証券及びデリバティブ取引等については時価法を採用しております。

b. トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

その他有価証券

(ア)市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)を採用しております。

(イ) 市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法ないし償却原価法(定額法)を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

デリバティブ取引

時価法を採用しております。

c. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(ア) 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
器具備品	3～15年

(イ) 無形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(ウ) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

d. 重要な引当金の計上基準

(ア) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は、個別の債権について回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(イ) 賞与引当金

当社及び連結子会社は、従業員の賞与支給に備えるため、各社所定の計算方法による支給見積額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(ウ) 役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、各社内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(エ) 金融商品取引責任準備金

有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失に備えるため、金融商品取引法の規定に基づき計上しております。

e. 退職給付に係る会計処理の方法

(ア) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(イ) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定

年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理しております。

f. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

g. 重要なヘッジ会計の方法

(ア)ヘッジ会計の方法

当社及び一部の連結子会社は、原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(イ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

(ウ)ヘッジ方針

当社及び一部の連結子会社は、一部の借入金の金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

(エ)ヘッジの有効性評価の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップのため、有効性の評価を省略しております。

h. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び当座預金、普通預金等の随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資(トレーディング商品を除く)からなっております。

i. 重要な収益の計上基準

委託手数料は、主に株式等の売買注文の取次ぎから生じる手数料であります。売買注文を流通市場に取次ぐ履行義務は約定日等に充足されるため、当該一時点で収益を認識しております。

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は、有価証券の引受け、売出し(有価証券の買付けの申し込み又は売付けの期間を定めて行うものに限る。)又は特定投資家向け売付け勧誘等を行ったことにより発行会社等から受入れる手数料であります。一般的に、条件決定日に引受責任を負う義務等を充足したとして、当該一時点で収益を認識しております。

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は、有価証券等の募集若しくは売出しの取扱い又は私募若しくは特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いを行ったことにより引受会社等から受入れる手数料であります。一般的に、募集等申込日に販売等の義務を充足したとして、当該一時点で収益を認識し、受益証券等で売買形式による場合は委託手数料に準じて収益を認識しております。

その他の受入手数料に含まれる投資信託の運用、管理により生じる委託者報酬及び代行手数料は、投資信託の信託約款に基づき、投資信託財産の日々の純資産総額に対する一定割合を日々収益として認識しております。

j. その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(ア)消費税等の会計処理

控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(イ)グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

(ウ) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度より、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(7) 会計方針の変更

時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

投資有価証券の評価方法の変更

当社および一部の連結子会社では、投資有価証券の評価方法について、総平均法による原価法ないし償却原価法（定額法）を採用しておりましたが、当連結会計年度より、移動平均法による原価法ないし償却原価法（定額法）に変更しております。この評価方法の変更は、証券基幹システムの移行を契機に、より迅速かつ適正な期間損益計算を行うことを目的としたものであります。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(表示方法の変更)

連結損益計算書

・証券基幹システムの移行に伴う表示方法の変更

証券ビジネスセグメントに含まれる連結子会社に係る為替差損益について、営業外収益の「為替差益」または営業外費用の「為替差損」として表示しておりましたが、証券基幹システムの移行に伴う処理方法の変更により、当連結会計年度より為替差損益を「トレーディング損益」に含めて表示しております。

当該表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書の組み替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「為替差益」195百万円に含めて表示しておりました171百万円を「トレーディング損益」に含めて表示するとともに、23百万円を営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

・証券基幹システムの移行に伴う表示方法の変更

証券ビジネスセグメントに含まれる連結子会社に係る為替差損益について、営業活動によるキャッシュ・フローの「為替差損益（△は益）」として表示しておりましたが、証券基幹システムの移行に伴う処理方法の変更により、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。

当該表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の組み替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「為替差損益（△は益）」として表示しておりました△800百万円を営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための定期的な検討を行う対象となっているものであります。

当社グループにおいては、持株会社である当社の下で、関係会社が証券ビジネスを中心に関連する事業活動を展開しており、「証券ビジネス」「アセットマネジメントビジネス」「サポートビジネス」の3つを報告セグメントとしております。

「証券ビジネス」では有価証券の売買等及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱い等、「アセットマネジメントビジネス」では投資運用、投資助言・代理並びに投資事業組合財産の管理及び運用等、「サポートビジネス」では当社グループ及び外部顧客に対する情報処理サービス、事務代行、不動産管理等の事業を営んでおります。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部営業収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	証券ビジネス	アセット マネジメント ビジネス	サポート ビジネス	合計		
営業収益						
外部顧客からの営業収益	58,495	6,949	1,100	66,545	6	66,551
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	2,678	140	13,192	16,010	△16,010	—
計	61,173	7,089	14,293	82,556	△16,004	66,551
セグメント利益又は損失 (△)	△869	72	1,128	331	△1,365	△1,034
セグメント資産	794,572	8,897	25,714	829,184	46,872	876,057
セグメント負債	672,395	171	15,514	688,081	2,336	690,418
その他の項目						
減価償却費	673	30	1,829	2,534	159	2,694
金融収益	2,473	0	—	2,473	△19	2,453
金融費用	1,546	—	—	1,546	102	1,649
持分法投資利益	20	46	—	67	—	67
減損損失	79	—	3	82	—	82
持分法適用会社への 投資額	1,382	6,997	—	8,380	—	8,380
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	723	1	6,632	7,357	7	7,364

(注) 1. (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,365百万円には、セグメント間取引消去等2,792百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,157百万円が含まれております。全社費用は、持株会社としての当社の費用であります。

(2) セグメント資産の調整額46,872百万円には、セグメント間債権債務の相殺消去等△13,857百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産60,730百万円が含まれております。全社資産は、持株会社としての当社の資産であります。

(3) セグメント負債の調整額2,336百万円には、セグメント間債権債務の相殺消去等△16,953百万円、各報告セグメントに配分していない全社負債19,290百万円が含まれております。全社負債は、持株会社としての当社の負債であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業損失(△)と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	847円85銭	843円45銭
1株当たり当期純利益	50円89銭	2円59銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	50円60銭	2円58銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	10,073	529
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	10,073	529
普通株式の期中平均株式数(千株)	197,948	204,269
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	1,138	1,093
(うち新株予約権(千株))	(1,138)	(1,093)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当連結会計年度末 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	189,860	185,638
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	21,991	12,620
(うち新株予約権(百万円))	(463)	(421)
(うち非支配株主持分(百万円))	(21,528)	(12,199)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	167,868	173,017
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	197,993	205,130

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(9) 連結財務諸表に関する補足情報

(受入手数料)

① 科目別内訳

(単位：百万円、%)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前年度比較	
			増減額	増減率
委託手数料	18,966	16,163	△2,803	△14.8 %
(株券)	(18,383)	(15,533)	(△2,849)	(△15.5)
(債券)	(0)	(0)	(△0)	(△48.4)
(その他)	(582)	(629)	(46)	(8.0)
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	1,106	615	△490	△44.4
(株券)	(702)	(302)	(△399)	(△56.9)
(債券)	(403)	(312)	(△91)	(△22.7)
募集・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の取扱手数料	11,005	10,709	△295	△2.7
(受益証券)	(10,585)	(10,554)	(△30)	(△0.3)
その他の受入手数料	15,520	13,631	△1,888	△12.2
(受益証券)	(13,881)	(11,757)	(△2,123)	(△15.3)
合計	46,598	41,119	△5,478	△11.8

② 商品別内訳

(単位：百万円、%)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前年度比較	
			増減額	増減率
株券	19,451	16,148	△3,303	△17.0 %
債券	838	501	△336	△40.2
受益証券	24,954	22,846	△2,108	△8.4
その他	1,354	1,624	269	19.9
合計	46,598	41,119	△5,478	△11.8

(トレーディング損益)

(単位：百万円、%)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前年度比較	
			増減額	増減率
株券等トレーディング損益	14,658	13,186	△1,471	△10.0 %
債券等トレーディング損益	9,561	8,461	△1,100	△11.5
その他のトレーディング損益	△26	299	326	—
合計	24,193	21,947	△2,245	△9.3

(連結損益計算書の四半期推移)

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度		当連結会計年度			
	第3四半期 (2021.10.1 2021.12.31)	第4四半期 (2022.1.1 2022.3.31)	第1四半期 (2022.4.1 2022.6.30)	第2四半期 (2022.7.1 2022.9.30)	第3四半期 (2022.10.1 2022.12.31)	第4四半期 (2023.1.1 2023.3.31)
営業収益						
受入手数料	12,108	11,384	10,807	11,098	10,411	8,802
委託手数料	5,026	4,244	3,830	3,867	4,143	4,322
引受け・売出し・ 特定投資家向け売付け 勧誘等の手数料	350	356	37	168	235	173
募集・売出し・ 特定投資家向け売付け 勧誘等の取扱手数料	2,761	2,906	3,159	3,060	2,371	2,118
その他の受入手数料	3,969	3,876	3,780	4,001	3,661	2,187
トレーディング損益	6,922	4,973	4,235	5,862	5,223	6,626
金融収益	538	546	498	584	577	793
その他の営業収益	237	243	237	236	224	332
営業収益計	19,805	17,147	15,779	17,781	16,436	16,554
金融費用	273	325	362	358	356	571
純営業収益	19,532	16,821	15,417	17,422	16,080	15,982
販売費・一般管理費	17,273	16,894	16,957	16,808	16,550	15,620
取引関係費	2,966	2,908	2,798	2,869	2,952	2,358
人件費	8,571	7,838	8,445	8,247	8,181	7,590
不動産関係費	1,976	2,002	1,995	2,013	1,971	1,939
事務費	1,920	2,019	1,937	1,852	1,890	2,333
減価償却費	709	762	692	706	516	778
租税公課	278	475	257	292	296	251
その他	850	887	829	826	741	368
営業利益	2,258	△72	△1,539	614	△469	361
営業外収益	136	839	151	661	43	831
営業外費用	29	94	52	50	62	65
経常利益	2,364	671	△1,440	1,224	△489	1,127
特別利益	△0	9,295	0	275	2,787	25
特別損失	44	1,108	50	27	3	395
税金等調整前四半期純利益	2,319	8,858	△1,490	1,472	2,295	757
法人税、住民税及び事業税	429	2,636	△101	191	55	181
法人税等調整額	337	△591	△606	405	△162	2,484
四半期純利益	1,552	6,814	△782	876	2,402	△1,908
非支配株主に帰属する 四半期純利益	94	695	△10	72	△63	59
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,457	6,118	△772	803	2,466	△1,968